

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社鶴弥
【英訳名】	TSURUYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴見 哲
【本店の所在の場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29 - 7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市州の崎町2番地12
【電話番号】	(0569) 29 - 7311 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉原 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高(千円)	11,269,061	12,289,565	12,133,039	11,648,636	10,997,613
経常利益(千円)	917,755	896,344	1,022,921	340,427	203,734
当期純利益(千円)	394,736	339,007	350,105	183,803	82,824
持分法を適用した場合の投資 利益(損失)(千円)	-	-	-	-	9,064
資本金(千円)	1,498,850	1,817,350	2,144,134	2,144,134	2,144,134
発行済株式総数(株)	6,267,800	6,967,800	7,767,800	7,767,800	7,767,800
純資産額(千円)	7,269,668	8,210,305	9,062,924	9,045,014	8,929,990
総資産額(千円)	18,430,719	19,343,234	21,113,126	19,948,083	19,273,433
1株当たり純資産額(円)	1,158.10	1,176.93	1,168.25	1,165.94	1,151.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.61	48.83	49.71	23.69	10.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.44	42.45	42.93	45.34	46.33
自己資本利益率(%)	5.53	4.38	4.05	2.03	0.92
株価収益率(倍)	12.16	22.06	16.64	16.04	15.64
配当性向(%)	25.16	30.72	30.18	84.42	93.63
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	879,827	905,090	2,025,281	553,937	738,149
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	242,416	604,841	1,363,528	1,460,444	151,473
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	777,463	67,418	44,908	1,161,620	474,094
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	648,121	880,950	1,497,795	645,033	757,614
従業員数(人)	443	441	497	494	473

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期までは関連会社に重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益(損失)について記載しておりません。

4. 第39期の資本金及び発行済株式総数の増加は、平成17年11月25日を払込期日とする公募増資によるものであります。

5. 第40期の資本金及び発行済株式総数の増加は、平成19年2月21日を払込期日とする公募増資によるものであります。

6. 第41期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当5円を含んでおります。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、鶴見清治郎が信州において瓦製造技術を取得したのち、明治20年に刈谷市小垣江町において個人創業いたしました。大正14年に鶴見弥四郎が家業を継承し、昭和43年2月株式会社鶴弥製瓦工場を設立いたしました。設立からの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和43年2月	株式会社鶴弥製瓦工場設立（刈谷市）
昭和43年5月	刈谷本社 第一トンネル窯操業開始
昭和45年4月	刈谷本社 第二トンネル窯完成
昭和50年5月	西尾工場 第一トンネル窯完成
昭和51年6月	西尾工場 第二トンネル窯完成
昭和53年7月	西尾工場 日本工業規格許可工場となる（旧J I Sマーク表示制度）
昭和54年4月	半田工場 第一工場（現本社工場第1ライン）完成
昭和55年11月	半田工場（現本社工場）日本工業規格許可工場となる（旧J I Sマーク表示制度）
昭和58年8月	半田工場（現本社工場）内に本社機構を移転、刈谷工場閉鎖し配送センターとして利用
昭和58年9月	半田工場 第二工場（現本社工場第2ライン）完成
昭和58年10月	株式会社鶴弥に社名変更
昭和60年10月	半田工場 第三工場（現本社工場第3ライン）完成
昭和62年7月	半田工場 第五工場（現本社工場第5ライン）完成
昭和63年9月	半田工場 第六工場（現本社工場第6ライン）完成
平成元年11月	半田工場 第七工場（現本社工場第7ライン）完成
平成2年11月	仙台営業所（仙台市）を開設
平成3年3月	新社屋竣工（半田市）
平成3年7月	本社を刈谷市より半田市へ移転
平成4年11月	衣浦工場 第一期工事（現第1ライン）完成
平成6年6月	衣浦工場 第二期工事（現第2ライン）完成
平成6年8月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成7年1月	衣浦工場 日本工業規格許可工場となる（旧J I Sマーク表示制度）
平成10年8月	国際標準化機構ISO9001の認証を取得（審査登録）
平成11年11月	国際標準化機構ISO14001の認証を取得（審査登録）
平成13年7月	阿久比工場 第1ライン完成
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
平成15年2月	阿久比工場 第2ライン完成
平成15年9月	阿久比工場 日本工業規格許可工場となる（旧J I Sマーク表示制度）
平成18年3月	プレカット工場（阿久比工場内）完成
平成19年1月	丸福支店（南砺市）を開設
平成19年4月	阿久比工場 第3ライン完成
平成19年11月	本社工場・衣浦工場・西尾工場・阿久比工場 日本工業規格適合性認証を取得（新J I Sマーク表示制度）（注）

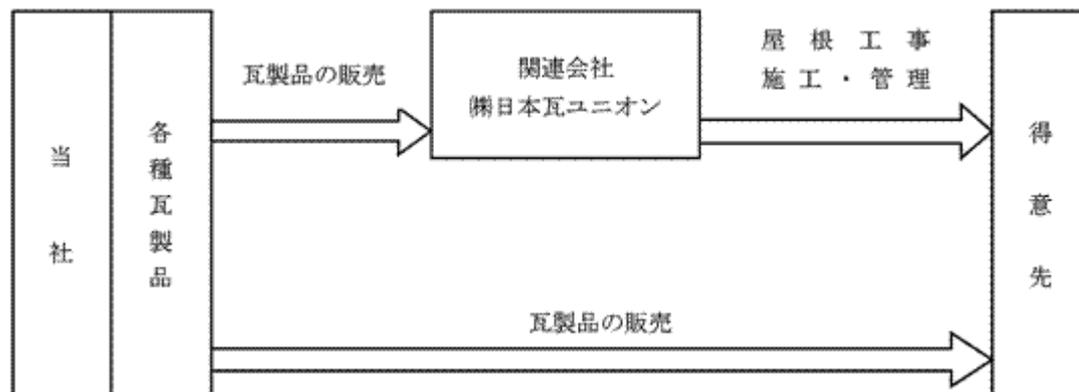
（注）当社製品における認証の範囲は以下のとおりであります。

（製法による区分）	ゆう薬がわら
（形状による区分）	[J形粘土がわら] 棧がわら 雪止がわら 軒がわら そでがわら のしがわら
	[F形粘土がわら] 棧がわら
（寸法による区分）	J形53A F形40

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っております。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工・管理	直接所有 33.3	瓦製品の販売 役員の兼任 1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473	37.2	8.3	4,763,251

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前年度から続く原油価格等の高騰及び欧米の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退により内需・外需ともに停滞し、更に、年度後半には急激な株価下落や円高等が加わり雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰り状況も厳しさを増し、個人消費マインドの冷え込みから極めて厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、粘土瓦需要の動向を左右する新設住宅着工戸数（持家）が団塊Jr及びポスト団塊Jr世代の潜在需要はあるものの、前述の景気の悪化による消費者の住宅取得マインドの冷え込みから、前年対比横這いで推移（平成18年度が35万5千戸、平成19年度が31万1千戸、平成20年度が31万戸）し、その結果、粘土瓦製造業者は各社ともに工場稼働率が低下し、加えて年央まで続いた原油価格の高騰による燃料費等の常識を超えた上昇によって製造原価の大幅な上昇を招き、資金繰りに厳しい局面を迎えました。

このような事業環境下において当社は、収益環境の強化と環境対応企業を目的とした取り組みを推進し、そのために先ず販売力を強化し、同業他社の参入で競争の激しくなったF形防災瓦の販売に苦戦を強いられましたが、新製品の高耐久屋根システム「フリーエアー工法」を投入し、更に平成21年3月にはエコ対策として高機能エコ瓦「スーパートライ110「クールベーシック」」を投入し、新規需要層の開拓に努めました。また、製品在庫の削減（前期末対比295百万円減）や販売費及び一般管理費の縮減（前期比218百万円減）を図りました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高10,997百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は462百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比54.9%減）の減収減益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて112百万円増加し、757百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は738百万円（前年同期は553百万円の使用）となりました。

これは主に、減価償却費727百万円及びたな卸資産の減少額337百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,308百万円減少し151百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出152百万円（前年同期比1,343百万円減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は474百万円（前年同期は1,161百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出458百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
J形瓦	2,127,386	80.0
F形瓦	6,023,815	86.2
M形瓦	920,060	126.1
合計	9,071,261	87.4

- (注) 1. 金額は平均売価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の製品の仕入実績及び商品の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)	
製品	J形瓦	166,131	60.1
	F形瓦	439,486	80.2
	M形瓦	22,485	24.2
小計	628,103	68.5	
商品	その他	538,917	96.5
合計	1,167,020	79.1	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の「その他」は、S形瓦・いぶし瓦・副資材が主力であります。

(3) 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)	
製品	J形瓦	2,623,893	87.6
	F形瓦	6,605,276	95.3
	M形瓦	865,678	109.9
小計	10,094,849	94.2	
商品	その他	660,360	92.6
工事売上	242,403	111.0	
合計	10,997,613	94.4	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、昨今の金融不安に起因した世界的な景気後退から、昨年度にも増して、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社は企業価値の一層の向上を目指すための対処すべき重要課題は以下の4項目を認識しております。

まず一つ目は、このように需要が落ち込んでいる中においても売上高を確保していくために必要な、「お客様が一層満足していただける製品の供給と新製品開発および販売力の強化」であります。

そして二つ目は、「収益体質の改善」であります。これらの課題に対しましては、「ものづくり企業」として、原点に立ち返り、更なる製品の品質向上を目指すとともに製造コストの削減を徹底し、また昨年市場に投入した環境対応型の製品を積極的に販売していくことで需要喚起を図ってまいります。

三つ目といたしまして、昨年から取組んでまいりました「リフォーム事業・リサイクル事業の実現」であります。前者におきましては、今期中に具体的な施工店ネットワークの構築及びリフォーム対応製品の開発を行うことで売上高増強に努めます。また後者におきましては、規格外製品のリサイクルを促進することで環境処理費の低減に努めます。

最後に、四つ目としましては、「環境負荷の低減」であります。当社は元来環境負荷の高い窯業を主たる事業活動としており、製造工程における環境負荷低減はもちろんのこと、前述の通り、環境対応型製品の開発やリサイクル事業の拡大によって環境対策を進めることが企業としての社会的責任であると考えております。

これら重要課題に対し迅速に取組み、なおかつ確実に成果を上げることで、収益体質を改善し、この厳しい状況を乗り越えていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不要月となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

(3) 金利の変動について

当社の第42期事業年度末における有利子負債残高は、7,330百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約38.0%となっております。したがって、当社の業績は今後の金利の変動によって影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長(以下、同社という。)からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、世界が直面している深刻な地球環境問題の一つである地球温暖化現象に対し、屋根材メーカーとして貢献できる製品開発に積極的に取り組んでおります。

その一環として、地球環境保護が企業の社会的責任となっている昨今、ヒートアイランド現象を緩和し、地球温暖化の抑制に有効な瓦として、高性能エコ瓦スーパーライ110「クールベシック」を、平成21年3月に発売致しました。

「クールベシック」は、瓦表面の着色層に特殊な釉薬を使用することにより、太陽光エネルギーに含まれる赤外線のみを選択的に反射させることで、屋根材の温度上昇を抑え高い遮熱性を発揮します。

また、「クールベシック」は、太陽光エネルギーに含まれる可視光線を吸収し、屋根材として最も好まれる黒色や茶色といった色調を可能としました。

この機能により、今まで両立できなかった意匠性と遮熱性を合わせ持つ新しい製品となっております。

なお、カラーバリエーションは黒色「クールブラック」と茶色「クールブラウン」の二色を展開しております。

上記製品は、釉薬メーカーと共同開発を行い、特殊な釉薬配合を持つ赤外線反射瓦として特許2件を出願中であり、ます。

上記取組の結果、当事業年度の一般管理費と製造原価に含まれる研究開発費は総額81百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。

特に以下の重要な会計方針が、財務諸表の作成にあたって当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対して投資を行っております。なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

販売枚数においては、M形瓦の販売が伸びたものの、前年に引き続きJ形瓦・F形瓦の販売不振が大きく影響したことにより前期対比11,196千枚減の93,255千枚（前期対比10.7%減）となりました。売上高におきましても前期対比651百万円減の10,997百万円（前期対比5.6%減）となりました。

売上総利益額は、生産調整に伴う工場稼働率の低下および年央まで続いた燃料費の高騰等によるコストアップ要因により売上総利益率が前期対比1.3ポイント低下し前期対比287百万円減の2,275百万円（前期対比11.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等の削減により前期対比218百万円減の1,813百万円（前期対比10.8%減）となりました。

営業外収益は、受取保険金・事務管理手数料の減少により前期対比16百万円減の41百万円（前期対比28.2%減）となりました。

営業外費用は、工場休止に伴う諸費用と借入金増加と金利上昇による支払利息等の増加により前期対比51百万円増の299百万円（前期対比20.8%増）となりました。

特別利益は、当事業年度において貸倒引当金戻入額がなかったため前期対比27百万円減の4百万円（前期対比85.8%減）となりました。

特別損失は、訴訟終結に伴う訴訟関連費用の増加により前期対比16百万円増の35百万円（前期対比86.9%増）となりました。

この結果、当期純利益は、前期対比100百万円減の82百万円（前期対比54.9%減）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、738百万円の獲得（前年同期は553百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費727百万円及びたな卸資産の減少額337百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,308百万円支出減の151百万円の使用となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出152百万円（前年同期比1,343百万円減）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の使用（前年同期は1,161百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出458百万円によるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前事業年度に比べ112百万円増の757百万円となりました。

財務政策

当社の所用資金調達は大きく分けて設備投資資金・運転資金となっております。基本的には「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を中心としながらも多額の設備資金につきましては、その時点での最適な方法での調達を原則としております。また銀行借入金につきましては、阿久比工場用地を始め、担保に供していない資産もあり、借入限度枠にも余裕があり、手元流動性預金・手形割引とあわせ、緊急な支払にも対応可能な体制を整えております。

余資の運用につきましては、基本的には債権回収比率の受取手形割合が高いため、割引手形の減少を第一に借入金返済を最優先としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、衣浦第2ラインの設備更新が主たるものであります。投資総額は72百万円（ソフトウェアを含む）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				合計	従業員数 (人)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (愛知県半田市)	統括業務施設 及び販売設備	140,770	6,514	646,293 (37,971)	270,002	1,063,581	137
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	販売設備	-	-	- [1,652]	1,495	1,495	4
丸福支店 (富山県南砺市)	販売設備	-	-	- [19,427]	4,209	4,209	12
本社工場 (愛知県半田市)	陶器瓦生産設 備	334,600	549,767	744,960 (33,880)	45,947	1,675,276	147
西尾工場 (愛知県西尾市)	陶器瓦生産設 備	36,807	117,536	94,350 (7,261)	17,305	265,998	51
衣浦工場 (愛知県半田市)	陶器瓦生産設 備	249,448	82,049	1,624,846 (50,000)	20,347	1,976,690	24
阿久比工場 (愛知県知多郡阿久 比町)	陶器瓦生産設 備	1,167,341	1,174,131	5,960,951 (144,636)	134,173	8,436,597	88
	陶器瓦研究開 発施設	10,572	-	- -	7,113	17,685	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中 [] 内は、賃借中のもので外数で示しております。

3. リース契約による重要な賃借物件及び賃貸物件は該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,767,800	7,767,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,767,800	7,767,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月25日 (注)1	700	6,967	318	1,817	318	2,640
平成19年2月21日 (注)2	800	7,767	326	2,144	326	2,967

(注)1. 有償一般募集

発行価格 910円

資本組入額 455円

払込金総額 637百万円

(注)2. 有償一般募集

発行価格 816.96円

資本組入額 408.48円

払込金総額 653百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	48	3	-	2,736	2,812	-
所有株式数(単元)	-	14,085	278	7,886	451	-	54,971	77,671	700
所有株式数の割合(%)	-	18.14	0.36	10.15	0.58	-	70.77	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,149株は、「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鶴見 哲	愛知県刈谷市	1,551	19.96
有限会社トライ	愛知県刈谷市小垣江町新庄37番地	560	7.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	3.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	310	3.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	308	3.96
鶴見 栄	愛知県刈谷市	140	1.80
鶴見 日出雄	愛知県刈谷市	132	1.69
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	132	1.69
細井 芳美	愛知県岡崎市	132	1.69
鶴弥従業員持株会	愛知県半田市市の崎町2番地12	117	1.50
計	-	3,693	47.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,757,000	77,570	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,767,800	-	-
総株主の議決権	-	77,570	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社鶴弥	愛知県半田市州の崎町2番地12	10,100	-	10,100	0.13
計	-	10,100	-	10,100	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	9,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,149	-	10,149	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実施していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、安定的かつ高水準の利益配分を継続的に行うこととあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は93.6%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資の資金繰りに備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	38	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	38	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	753	1,338	1,250	830	395
最低(円)	535	690	820	371	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	245	225	220	200	193	184
最低(円)	182	195	188	176	157	157

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		鶴見 栄	昭和8年2月13日生	昭和23年3月 家業瓦製造に従事 昭和43年2月 当社取締役に就任 昭和47年2月 当社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注)4	140
取締役社長 (代表取締役)		鶴見 哲	昭和41年7月24日生	平成元年4月 当社入社 平成8年7月 当社営業開発部長 平成9年6月 当社取締役営業開発部長 平成11年6月 当社取締役社長室長兼営業開 発部長 平成12年6月 当社常務取締役社長室長兼営 業開発部長 平成13年2月 当社常務取締役社長室長 平成16年6月 当社代表取締役専務社長室長 平成16年9月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼製造本 部長 平成20年6月 当社代表取締役社長に就任 (現)	(注)4	1,551
取締役	製造管理部長	白井 義春	昭和22年2月4日生	昭和50年7月 マルスギ株式会社退職 昭和50年8月 当社入社 昭和53年10月 当社企画管理室長 昭和56年2月 当社取締役製造部長 平成3年6月 当社取締役第二製造部長 平成7年1月 当社取締役製造本部長兼本社 工場長 平成10年9月 当社取締役営業副本部長 平成11年6月 当社取締役営業本部長 平成13年2月 当社取締役営業開発部長 平成16年1月 当社取締役製造本部長兼製造 管理部長 平成16年11月 当社取締役製造本部長兼衣浦 工場長 平成18年6月 当社取締役製造管理部長 (現)	(注)4	26
取締役	業務部長	神谷 秀夫	昭和25年2月5日生	昭和59年11月 西三河労務管理センター退職 昭和59年11月 当社入社 平成14年10月 当社業務部長 平成18年6月 当社取締役業務部長(現)	(注)4	8
取締役	西尾工場長	榎本 守	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 日本タッパーウェア(株)退職 昭和51年5月 当社入社 平成6年9月 当社西尾工場長 平成18年6月 当社取締役西尾工場長(現)	(注)4	4
取締役	内部監査室長	山内 浩一	昭和31年5月8日生	平成2年6月 笹徳印刷工業(株)退職 平成2年7月 当社入社 平成9年6月 当社品質保証室長 平成10年9月 当社本社工場長 平成13年6月 当社取締役製造本部長兼製造 管理部長 平成16年1月 当社取締役製造本部副本部長 平成16年11月 当社取締役製造管理部長 平成18年6月 当社取締役内部監査室長 (現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	小久江 善一	昭和31年6月29日生	昭和59年6月 有限会社東海商事退職 昭和59年8月 当社入社 平成14年10月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長(現)	(注)4	8
常勤監査役		住友 暉男	昭和13年11月16日生	昭和37年4月 商工組合中央金庫入庫 平成4年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		北折 義孝	昭和12年9月27日生	昭和63年12月 株式会社郁文社退職 昭和64年1月 当社入社 平成元年2月 当社取締役企画室長 平成7年1月 当社取締役社長室長 平成8年7月 当社取締役営業開発本部長 平成10年9月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)5	36
監査役		鶴見 恒夫	昭和7年4月16日生	昭和39年5月 弁護士登録 昭和39年5月 事務所名を鶴見法律事務所とする 平成6年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計						1,777

(注)1. 監査役住友暉男及び鶴見恒夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長鶴見 哲は取締役会長鶴見 栄の長男であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鶴見 秀夫	昭和34年7月3日生	平成3年4月 弁護士登録 平成3年4月 鶴見法律事務所入所	-

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

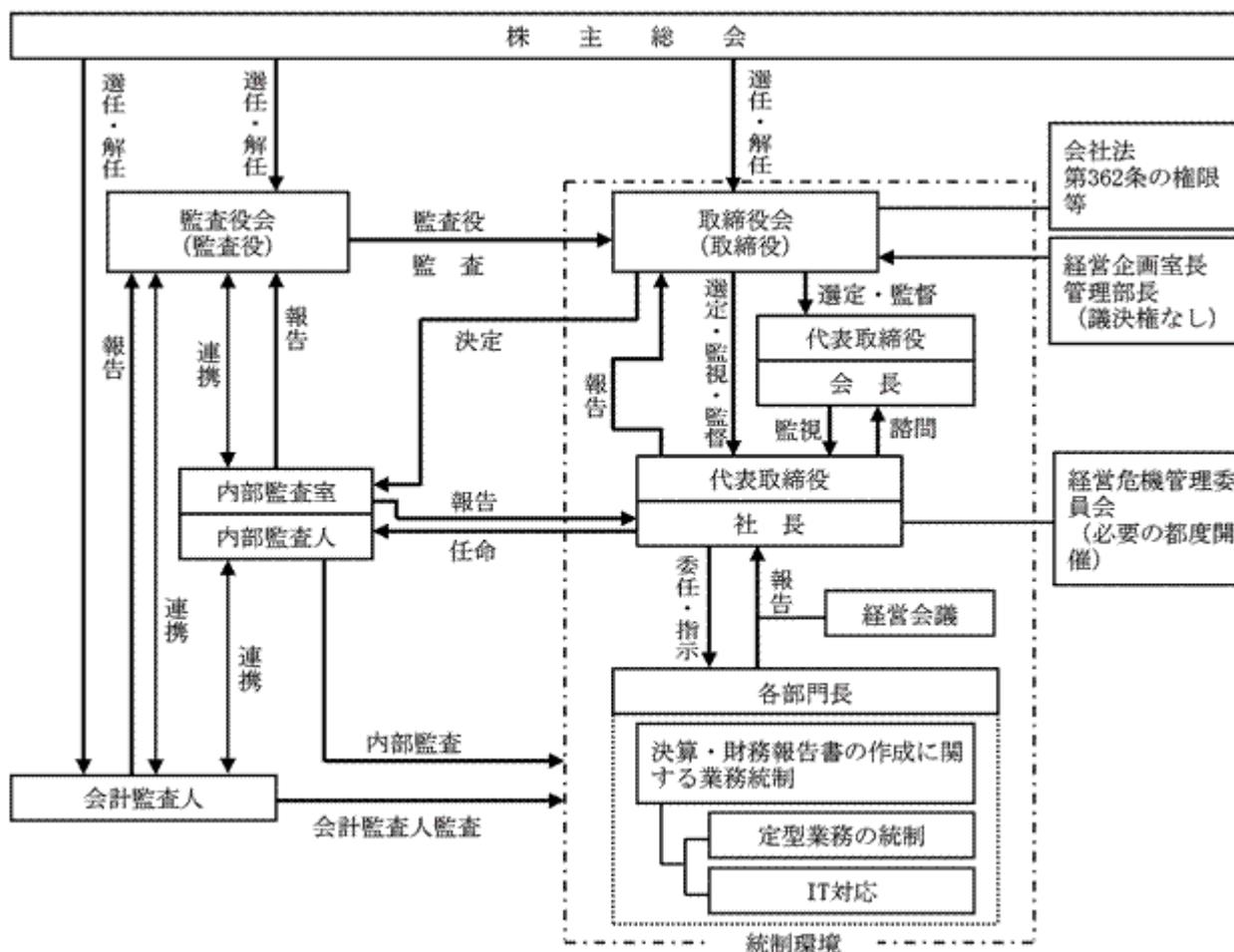
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業として意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図り、内部統制の目的を事業の継続及び収益性の向上、経営の健全性の維持、営業概況の適正開示、法令等の遵守と定め、この実現プロセスを株主並びに利害関係者に明確にすることと認識し、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題に位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

- イ. 当社は、株主総会以外の会社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人を設置しております。
- ロ. 取締役会は、当社の事業規模に鑑み、取締役7名の少数で構成し、機動的かつ迅速に意思決定を行うために、管理部長及び経営企画室長を出席させ、定例会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時会議を開催し、業務リスクの発見と予防に取組んでおります。なお、当社は社外取締役を採用しておりません。
- ハ. 監査役会は3名で構成し、監査機能強化を図るため、常勤監査役1名、社外監査役2名としております。なお、社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的關係又は営業取引関係その他の利害関係はありません。
- ニ. 当社は、経営理念・行動指針・経営の基本方針を明確にし、社内規定に業務分掌、決裁権限を定め、業務執行がそのとおり行われているか、相互牽制できる内部統制体制を確立しております。
- ホ. 会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、会計監査人と監査役とは適時に打合せを行い、情報交換を適切に行っております。
- ヘ. 社長が任命する内部監査室に所属する内部監査人2名は、内部監査規定等に定める監査手順に従い、内部統制監査を自主的に行っております。なお、内部監査室長は監査役及び会計監査人と連絡・調整し、監査の効率的な実施を図っております。
- ト. 品質・環境管理システムに関する監査は、内部品質監査員及び内部環境監査員の資格を有する内部システム監査員及びISO認証機関が行っております。監査役及び内部監査人は、その監査実施状況についてそれぞれの監査計画に組み込み監査を行っております。
- チ. 以上のほか、顧問契約を締結している法律事務所には法律面、会計事務所には会計・税務処理面でのアドバイスを受けております。



会計監査の状況

- イ．当社は、会計監査人に監査法人トーマツと契約しております。
- ロ．業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員業務執行社員 水野 信勝
指定社員業務執行社員 石倉 平五
- ハ．監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士 5名、及びその他17名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	178 百万円
監査役を支払った報酬	14 百万円
計	192 百万円

(注) 当社取締役はすべて社内取締役であります。

社外監査役との関係

社外監査役である住友暉男と当社との間には資本的関係等はありません。
また社外監査役である鶴見恒夫は当社の顧問弁護士であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元をするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上、決定されております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,033	799,614
受取手形	427,495	1 833,978
売掛金	1 1,188,811	1 1,082,799
商品	64,772	-
製品	2,308,183	-
商品及び製品	-	2,071,694
原材料	31,049	-
仕掛品	55,349	46,683
未成工事支出金	1,836	265
貯蔵品	144,045	-
原材料及び貯蔵品	-	149,468
前払費用	30,061	23,376
繰延税金資産	101,509	156,697
その他	105,707	9,957
貸倒引当金	55,219	12,897
流動資産合計	5,060,636	5,161,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,195,434	2 4,198,363
減価償却累計額	2,162,579	2,249,671
建物(純額)	2 2,032,855	2 1,948,692
構築物	804,936	805,983
減価償却累計額	494,142	529,124
構築物(純額)	310,794	276,858
機械及び装置	2 9,891,777	2 9,847,313
減価償却累計額	7,494,517	7,917,315
機械及び装置(純額)	2 2,397,260	2 1,929,997
車両運搬具	240,343	237,853
減価償却累計額	191,523	204,810
車両運搬具(純額)	48,819	33,042
工具、器具及び備品	877,791	897,236
減価償却累計額	648,133	706,544
工具、器具及び備品(純額)	229,657	190,692
土地	2 9,163,376	2 9,153,286
建設仮勘定	41,277	31,330
有形固定資産合計	14,224,042	13,563,900
無形固定資産		
特許権	1,875	1,250
ソフトウェア	13,914	6,308
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	7,606	6,647
無形固定資産合計	26,525	17,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,979	182,821
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	27,680	41,964
長期貸付金	105,300	4,912
破産更生債権等	24,999	318,257
長期前払費用	16,490	11,000
繰延税金資産	197,746	63,839
入会保証金	² 57,814	² 57,798
保険積立金	149,396	150,739
貸倒引当金	202,527	310,774
投資その他の資産合計	636,879	530,558
固定資産合計	14,887,447	14,111,794
資産合計	19,948,083	19,273,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,349,858	1,191,990
買掛金	401,772	381,678
短期借入金	² 5,300,000	² 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 458,000	² 440,000
未払金	36,954	4,808
未払費用	380,288	338,775
未払法人税等	44,957	16,770
未払消費税等	-	155,687
前受金	27,690	25,736
預り金	13,218	18,655
賞与引当金	192,757	164,230
設備関係支払手形	66,465	23,609
流動負債合計	8,271,964	8,061,942
固定負債		
長期借入金	² 1,930,000	² 1,590,000
退職給付引当金	63,214	53,526
役員退職慰労引当金	629,726	627,974
その他	8,164	10,000
固定負債合計	2,631,104	2,281,500
負債合計	10,903,069	10,343,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,440	6,643
固定資産圧縮積立金	21,891	21,234
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,699,875	1,675,788
利益剰余金合計	3,897,371	3,863,830
自己株式	5,703	5,713
株主資本合計	9,002,992	8,969,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,021	39,452
評価・換算差額等合計	42,021	39,452
純資産合計	9,045,014	8,929,990
負債純資産合計	19,948,083	19,273,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,430,255	10,755,209
工事売上高	218,381	242,403
売上高合計	11,648,636	10,997,613
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,880,392	2,372,956
当期製品仕入高	917,279	628,103
当期商品仕入高	558,429	538,917
当期製品製造原価	5 7,925,367	5 7,051,928
合計	11,281,468	10,591,904
商品及び製品期末たな卸高	2,372,956	1 2,071,694
差引	8,908,512	8,520,210
工事売上原価	176,727	201,888
売上原価合計	9,085,240	8,722,098
売上総利益	2,563,396	2,275,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,201	39,023
荷造及び発送費	148,957	136,393
貸倒引当金繰入額	-	69,424
役員報酬	162,288	123,152
給料手当及び賞与	626,670	640,147
賞与引当金繰入額	52,686	49,560
退職給付費用	8,753	8,480
役員退職慰労引当金繰入額	10,002	69,792
福利厚生費	120,392	111,337
交際費	18,124	15,784
旅費及び交通費	65,136	63,932
通信費	21,516	18,210
消耗品費	179,803	80,496
租税公課	68,355	49,396
減価償却費	68,486	63,936
賃借料	20,243	27,094
その他	258,678	247,175
販売費及び一般管理費合計	5 2,032,296	5 1,813,339
営業利益	531,100	462,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,525	6,573
受取配当金	5,257	5,496
受取賃貸料	5,634	5,431
受取事務手数料	12,635	6,124
受取保険金	12,387	-
保険配当金	-	5,121
その他	14,753	12,270
営業外収益合計	57,194	41,018
営業外費用		
支払利息	90,766	106,071
手形売却損	24,819	15,294
工場休止に伴う諸費用	² 106,956	² 178,092
その他	25,324	-
営業外費用合計	247,866	299,458
経常利益	340,427	203,734
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,779	³ 4,587
貸倒引当金戻入額	30,526	-
特別利益合計	32,305	4,587
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 11,527	⁴ 11,331
貸倒引当金繰入額	-	5,000
訴訟関連損失	7,380	19,010
その他	0	-
特別損失合計	18,908	35,342
税引前当期純利益	353,825	172,980
法人税、住民税及び事業税	135,997	12,351
法人税等調整額	34,024	77,804
法人税等合計	170,021	90,155
当期純利益	183,803	82,824

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,241,750	27.4	1,952,910	26.8
労務費		2,141,859	26.2	1,863,898	25.5
経費		3,801,663	46.4	3,479,571	47.7
当期総製造費用	2	8,185,272	100.0	7,296,379	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,925		55,349	
期末仕掛品たな卸高		55,349		46,683	
他勘定振替高		255,481		253,116	
当期製品製造原価		7,925,367		7,051,928	

(注) 原価計算の方法は総合予定原価計算を採用し、期末に原価差額を当期売上原価及び期末製品、仕掛品に配賦しております。

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
燃料費	1,686,713	燃料費	1,407,397
電力費	420,496	電力費	423,453
減価償却費	513,835	減価償却費	596,350
修繕費	537,123	修繕費	445,250
消耗品費	253,187	消耗品費	235,668
2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金型係生産高振替であります。		2 他勘定振替高の内容は、工事売上原価振替及び金型係生産高振替であります。	

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		91,396	51.5	97,905	48.9
労務費		12,933	7.3	11,999	6.0
経費		73,213	41.2	90,413	45.1
当期総工事費用		177,543	100.0	200,317	100.0
期首未成工事支出金		1,020		1,836	
期末未成工事支出金		1,836		265	
当期工事原価		176,727		201,888	

(注) 原価計算の方法は個別実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		
前期末残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57	57
資本剰余金合計		
前期末残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24,205	15,440
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,764	8,796
当期変動額合計	8,764	8,796
当期末残高	15,440	6,643
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,444	21,891
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	552	656
当期変動額合計	552	656
当期末残高	21,891	21,234
別途積立金		
前期末残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,642,514	1,699,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,764	8,796
固定資産圧縮積立金の取崩	552	656
剰余金の配当	135,759	116,365
当期純利益	183,803	82,824
当期変動額合計	57,361	24,087
当期末残高	1,699,875	1,675,788
利益剰余金合計		
前期末残高	3,849,327	3,897,371
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	135,759	116,365
当期純利益	183,803	82,824
当期変動額合計	48,043	33,540
当期末残高	3,897,371	3,863,830
自己株式		
前期末残高	5,703	5,703
当期変動額		
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	5,703	5,713
株主資本合計		
前期末残高	8,954,949	9,002,992
当期変動額		
剰余金の配当	135,759	116,365
当期純利益	183,803	82,824
自己株式の取得	-	9
当期変動額合計	48,043	33,549
当期末残高	9,002,992	8,969,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,975	42,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,954	81,474
当期変動額合計	65,954	81,474
当期末残高	42,021	39,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,975	42,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,954	81,474
当期変動額合計	65,954	81,474
当期末残高	42,021	39,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,062,924	9,045,014
当期変動額		
剰余金の配当	135,759	116,365
当期純利益	183,803	82,824
自己株式の取得	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,954	81,474
当期変動額合計	17,910	115,023
当期末残高	9,045,014	8,929,990

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	353,825	172,980
減価償却費	620,901	727,929
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,093	65,925
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,688	9,687
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,002	1,752
賞与引当金の増減額（は減少）	9,378	28,527
役員賞与引当金の増減額（は減少）	23,540	-
受取利息及び受取配当金	11,783	12,070
支払利息	90,766	106,071
有形固定資産売却損益（は益）	1,771	4,522
有形固定資産除却損	7,804	11,266
無形固定資産除却損	171	-
売上債権の増減額（は増加）	976,131	69,655
たな卸資産の増減額（は増加）	510,712	337,122
仕入債務の増減額（は減少）	1,414,257	177,963
割引手形の増減額（は減少）	8,515	436,465
未払費用の増減額（は減少）	116,719	42,383
その他	97,140	233,791
小計	162,424	872,061
利息及び配当金の受取額	11,746	12,099
利息の支払額	83,565	105,418
法人税等の支払額	319,694	40,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,937	738,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	42,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	1,495,768	152,179
有形固定資産の売却による収入	4,797	12,442
無形固定資産の取得による支出	11,163	636
投資有価証券の取得による支出	1,500	13,401
投資有価証券の売却による収入	100	-
貸付金の回収による収入	43,089	46,585
その他	-	14,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460,444	151,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	703,000	458,000
自己株式の取得による支出	-	9
配当金の支払額	135,379	116,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,620	474,094
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	852,761	112,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,795	645,033
現金及び現金同等物の期末残高	645,033	757,614

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 月次総平均法による低価法</p> <p>(4) 仕掛品 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法による低価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,562千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具については定率法)を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>車両運搬具以外の有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)から改正後の法人税法に規定する定額法へ変更しております。当社製品には急速な技術革新は見込まれておらず、有形固定資産の使用期間にわたって粘土瓦という同一製品を長期安定的に生産・販売しており、また、有形固定資産も長期間にわたり取得当初から安定的に稼働しており、かつ、設備維持更新費用も経年とともに逦増していないことから、設備投資の効果は長期にわたり平均的かつ安定的に発現しております。このため、当事業年度における大型の設備投資により取得した有形固定資産について、これらの実態を反映した減価償却の方法として改正後の法人税法に基づく定額法を採用しております。また、既存(平成19年3月31日以前取得)の有形固定資産についても当事業年度における大型設備投資により取得した有形固定資産とその資産種類及び内容はほぼ同一であることから、その減価償却の方法を実態に合わせて定額法へ変更しております。したがって、これらの変更は、長期安定的な業態により適合した減価償却の方法とすることにより、費用と収益の合理的な対応を図るためのものであります。</p> <p>なお、平成19年度法人税法改正に伴い、車両運搬具については改正後の法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>これらにより、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は345,589千円(既存の有形固定資産に係わる減価償却費は141,341千円)減少し、営業利益は208,326千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ225,312千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>これにより、営業利益は30,363千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,756千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法(ただし、車両運搬具については定率法)を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～9年に変更しております。平成20年度法人税法改正を契機として、利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は、58,241千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,207千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」(当期1,918千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は5,308千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>売掛金 96,062</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 625,323 機械及び装置 674,048 土地 2,545,130</p> <hr/> <p>計 3,844,503 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,450,000 長期借入金 (1年以内返済予定分 463,111 を含む) 割引手形 336,888</p> <hr/> <p>計 4,250,000 上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 973,343千円</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 147,119 売掛金 58,784</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 598,590 機械及び装置 555,501 土地 2,545,130</p> <hr/> <p>計 3,699,222 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,450,000 長期借入金 (1年以内返済予定分 663,247 を含む) 割引手形 136,752</p> <hr/> <p>計 4,250,000 上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 536,877千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電力費</td><td style="text-align: right;">14,060</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,332</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">22,323</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,579</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106,956</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,526</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,072</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,976</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,547</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,551</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は64,832千円であります。</p>	電力費	14,060	減価償却費	38,332	租税公課	11,179	保険料	1,188	水道光熱費	277	給料	22,323	賞与	4,742	法定福利費	6,274	その他	8,579	計	106,956	車両運搬具	1,526	工具、器具及び備品	252	計	1,779	固定資産除売却損	千円	建物	5,072	機械及び装置	2,533	車両運搬具	87	工具、器具及び備品	112	電話加入権	171	計	7,976	固定資産売却損	千円	機械及び装置	3,547	車両運搬具	3	計	3,551	<p>1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,562千円</p> <p>2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電力費</td><td style="text-align: right;">12,941</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,426</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">47,828</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,267</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">178,092</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,910</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,179</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,266</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,829千円であります。</p>	電力費	12,941	減価償却費	66,721	租税公課	17,426	保険料	1,903	水道光熱費	362	給料	47,828	賞与	7,162	法定福利費	10,479	その他	13,267	計	178,092	車両運搬具	677	土地	3,910	計	4,587	固定資産除売却損	千円	機械及び装置	6,179	工具、器具及び備品	474	建設仮勘定	4,612	計	11,266	固定資産売却損	千円	車両運搬具	65	計	65
電力費	14,060																																																																																										
減価償却費	38,332																																																																																										
租税公課	11,179																																																																																										
保険料	1,188																																																																																										
水道光熱費	277																																																																																										
給料	22,323																																																																																										
賞与	4,742																																																																																										
法定福利費	6,274																																																																																										
その他	8,579																																																																																										
計	106,956																																																																																										
車両運搬具	1,526																																																																																										
工具、器具及び備品	252																																																																																										
計	1,779																																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																																										
建物	5,072																																																																																										
機械及び装置	2,533																																																																																										
車両運搬具	87																																																																																										
工具、器具及び備品	112																																																																																										
電話加入権	171																																																																																										
計	7,976																																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																																										
機械及び装置	3,547																																																																																										
車両運搬具	3																																																																																										
計	3,551																																																																																										
電力費	12,941																																																																																										
減価償却費	66,721																																																																																										
租税公課	17,426																																																																																										
保険料	1,903																																																																																										
水道光熱費	362																																																																																										
給料	47,828																																																																																										
賞与	7,162																																																																																										
法定福利費	10,479																																																																																										
その他	13,267																																																																																										
計	178,092																																																																																										
車両運搬具	677																																																																																										
土地	3,910																																																																																										
計	4,587																																																																																										
固定資産除売却損	千円																																																																																										
機械及び装置	6,179																																																																																										
工具、器具及び備品	474																																																																																										
建設仮勘定	4,612																																																																																										
計	11,266																																																																																										
固定資産売却損	千円																																																																																										
車両運搬具	65																																																																																										
計	65																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	-	-	7,767
合計	7,767	-	-	7,767
自己株式				
普通株式	10	-	-	10
合計	10	-	-	10

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	77,577	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,767	-	-	7,767
合計	7,767	-	-	7,767
自己株式				
普通株式（注）	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 657,033	現金及び預金勘定 799,614
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 42,000
現金及び現金同等物 <u>645,033</u>	現金及び現金同等物 <u>757,614</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
開示すべき重要なリース取引はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	117,936	167,564	49,628
	小計	117,936	167,564	49,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	31,402	22,880	8,522
	小計	31,402	22,880	8,522
合計		149,338	190,444	41,106

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	59,534
関連会社株式	10,000

当事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,355	30,901	18,545
	小計	12,355	30,901	18,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	186,982	128,983	57,998
	小計	186,982	128,983	57,998
合計		199,338	159,885	39,452

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	22,936
関連会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (ヘッジ方針) 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (ヘッジ有効性の評価方法) ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部が行っております。当社のデリバティブ取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規定は特に定めておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当事業年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は、平成7年3月1日より採用しており、退職給与の全部を移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">357,752</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">274,262</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,490</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,276</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,214</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務の額	357,752	ロ. 年金資産の額	274,262	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	83,490	ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	63,214	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">368,699</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">264,888</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,811</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50,284</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53,526</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務の額	368,699	ロ. 年金資産の額	264,888	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,811	ニ. 未認識数理計算上の差異	50,284	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	53,526
イ. 退職給付債務の額	357,752																				
ロ. 年金資産の額	274,262																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	83,490																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	63,214																				
イ. 退職給付債務の額	368,699																				
ロ. 年金資産の額	264,888																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,811																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	50,284																				
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	53,526																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,072</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">7,023</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">14,727</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">8,103</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,472</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用の額	34,072	ロ. 利息費用の額	7,023	ハ. 期待運用収益の額	14,727	ニ. 数理計算上差異処理額	8,103	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	34,472	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用の額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,396</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">15,084</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">4,175</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,641</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用の額	34,396	ロ. 利息費用の額	7,155	ハ. 期待運用収益の額	15,084	ニ. 数理計算上差異処理額	4,175	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	30,641
イ. 勤務費用の額	34,072																				
ロ. 利息費用の額	7,023																				
ハ. 期待運用収益の額	14,727																				
ニ. 数理計算上差異処理額	8,103																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	34,472																				
イ. 勤務費用の額	34,396																				
ロ. 利息費用の額	7,155																				
ハ. 期待運用収益の額	15,084																				
ニ. 数理計算上差異処理額	4,175																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	30,641																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 5.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 5.5%</p> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,835</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,462</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,526</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">254,283</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">324,540</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,826</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">299,256</td></tr> </table>	賞与引当金	77,835	未払事業税	6,234	貸倒引当金	81,462	退職給付引当金	25,526	投資有価証券評価損	38,525	役員退職慰労引当金	254,283	減損損失	82,301	その他有価証券評価差額金	915	その他	13,253	繰延税金資産小計	580,337	評価性引当額	255,796	繰延税金資産合計	324,540	固定資産圧縮積立金	14,826	特別償却準備金	10,457	繰延税金負債合計	25,284	繰延税金資産の純額	299,256	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,616</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,678</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,571</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">254,329</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,792</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,575</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">239,567</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,495</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,535</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">220,536</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	73,616	退職給付引当金	21,678	貸倒引当金	49,571	未払事業税	4,292	賞与引当金	66,513	役員退職慰労引当金	254,329	投資有価証券評価損	8,792	棚卸資産評価損	3,062	その他	16,719	繰延税金資産小計	498,575	評価性引当額	259,008	繰延税金資産合計	239,567	固定資産圧縮積立金	14,495	特別償却準備金	4,535	繰延税金負債合計	19,030	繰延税金資産の純額	220,536
賞与引当金	77,835																																																																
未払事業税	6,234																																																																
貸倒引当金	81,462																																																																
退職給付引当金	25,526																																																																
投資有価証券評価損	38,525																																																																
役員退職慰労引当金	254,283																																																																
減損損失	82,301																																																																
その他有価証券評価差額金	915																																																																
その他	13,253																																																																
繰延税金資産小計	580,337																																																																
評価性引当額	255,796																																																																
繰延税金資産合計	324,540																																																																
固定資産圧縮積立金	14,826																																																																
特別償却準備金	10,457																																																																
繰延税金負債合計	25,284																																																																
繰延税金資産の純額	299,256																																																																
税務上の繰越欠損金	73,616																																																																
退職給付引当金	21,678																																																																
貸倒引当金	49,571																																																																
未払事業税	4,292																																																																
賞与引当金	66,513																																																																
役員退職慰労引当金	254,329																																																																
投資有価証券評価損	8,792																																																																
棚卸資産評価損	3,062																																																																
その他	16,719																																																																
繰延税金資産小計	498,575																																																																
評価性引当額	259,008																																																																
繰延税金資産合計	239,567																																																																
固定資産圧縮積立金	14,495																																																																
特別償却準備金	4,535																																																																
繰延税金負債合計	19,030																																																																
繰延税金資産の純額	220,536																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増減	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">52.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	7.1	評価性引当額の増減	1.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																				
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																
住民税均等割等	3.5																																																																
評価性引当額の増減	0.4																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																
法定実効税率	40.4																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																
住民税均等割等	7.1																																																																
評価性引当額の増減	1.4																																																																
その他	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社の当期純利益の額(持分に見合う額)及び剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	5,760
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	9,064

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

記載すべき関連当事者情報はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,165円94銭	1株当たり純資産額 1,151円12銭
1株当たり当期純利益金額 23円69銭	1株当たり当期純利益金額 10円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,045,014	8,929,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,045,014	8,929,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	183,803	82,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,803	82,824
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和ハウス工業(株)	80,000	63,360
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64,570	30,735
		住友林業(株)	46,000	30,038
		東洋電機(株)	80,000	17,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50	17,514
		(株)商工組合中央金庫	100,000	13,401
		中部国際空港(株)	100	5,000
		衣浦港木材施設(株)	9,216	3,084
		(株)丸長	2,000	1,000
		(株)T & Dホールディングス	200	471
		日本瓦販売(有)	9	450
		第一建設工業(株)	264	166
		(株)中部経済新聞社	60,000	0
		計		442,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,195,434	2,929	-	4,198,363	2,249,671	87,092	1,948,692
構築物	804,936	1,046	-	805,983	529,124	34,982	276,858
機械及び装置	9,891,777	47,893	92,357	9,847,313	7,917,315	508,975	1,929,997
車両運搬具	240,343	4,508	6,998	237,853	204,810	19,205	33,042
工具、器具及び備品	877,791	25,855	6,410	897,236	706,544	64,346	190,692
土地	9,163,376	-	10,089	9,153,286	-	-	9,153,286
建設仮勘定	41,277	26,950	36,897	31,330	-	-	31,330
有形固定資産計	25,214,937	109,183	152,753	25,171,367	11,607,466	714,602	13,563,900
無形固定資産							
特許権	-	-	-	5,000	3,750	625	1,250
ソフトウェア	-	-	-	50,973	44,665	8,242	6,308
電話加入権	-	-	-	3,129	-	-	3,129
水道施設利用権	-	-	-	14,677	8,030	959	6,647
無形固定資産計	-	-	-	73,780	56,445	9,827	17,335
長期前払費用	19,490	-	1,990	17,500	6,500	3,500	11,000
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,300,000	5,300,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	458,000	440,000	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,930,000	1,590,000	1.18	平成22年～26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,688,000	7,330,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	400,000	400,000	290,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,746	130,015	8,498	55,590	323,672
賞与引当金	192,757	164,230	192,757	-	164,230
役員退職慰労引当金	629,726	69,792	71,544	-	627,974

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,310
預金の種類	
当座預金	70,513
普通預金	372,453
定期預金	348,000
別段預金	336
小計	791,304
合計	799,614

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本瓦ユニオン	147,119
(株)高松セラミックス	44,748
(資)坂井正記商店	41,079
井野瓦工業(株)	28,742
(株)福原商店	28,513
その他	543,775
合計	833,978

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	24,926
5月	277,234
6月	293,498
7月	232,618
8月	5,699
合計	833,978

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日本瓦ユニオン	58,784
トヨタ自動車(株)	55,333
(資)坂井正記商店	52,470
北陸外装(株)	25,518
アリオ産業(株)	20,103
その他	870,589
合計	1,082,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） (C) ×100 (A) + (B)	滞留期間（日） (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 365
1,188,811	11,547,493	11,653,506	1,082,799	91.50	35.90

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	58,611
製品	
J形瓦	717,902
F形瓦	1,116,300
M形瓦	178,879
小計	2,013,083
合計	2,071,694

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
素地品	46,683
合計	46,683

ヘ．未成工事支出金

区分	金額（千円）
工事材料	265
合計	265

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
粘土	1,183
ゆう葉	21,428
素地半製品	3,544
小計	26,155
貯蔵品	
機械部品	42,699
焼成治具	868
その他	79,745
小計	123,313
合計	149,468

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)丸長	417,076
宮脇グレイズ工業(株)	167,527
東邦液化ガス(株)	152,319
(株)鬼長	52,860
カサイ工業(株)	41,805
その他	360,402
合計	1,191,990

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	367,406
5月	333,030
6月	230,577
7月	260,975
合計	1,191,990

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)丸長	117,792
東邦液化ガス(株)	81,847
宮脇グレイズ工業(株)	46,339
(株)鬼長	34,327
丸栄陶業(株)	16,878
その他	84,492
合計	381,678

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,825,309	3,087,186	2,934,538	2,150,577
税引前四半期純利益金額 (損失)(千円)	100,669	4,630	201,526	67,493
四半期純利益金額(損失) (千円)	76,047	16,410	106,679	68,603
1株当たり四半期純利益 金額(損失)(円)	9.80	2.12	13.75	8.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委任に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.try110.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 前条に規定する単元未満株式の買増し請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日東海財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月9日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.(1)に記載のとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当事業年度から車両運搬具以外の有形固定資産については定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 鶴弥

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴弥の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鶴弥の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社鶴弥の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社鶴弥が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。